

平成 21 年 2 月期 決算短信（非連結）



平成 21 年 4 月 13 日

上場会社名 コーナン商事株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 7516 URL <http://www.hc-kohnan.com/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）疋田 耕造
 問合せ先責任者（役職名）代表取締役副社長（氏名）品川 良一 TEL (072) 274-1621
 総合企画担当
 定時株主総会開催予定日 平成 21 年 5 月 28 日 配当支払開始予定日 平成 21 年 5 月 29 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 21 年 5 月 29 日

（百万円未満切捨）

1. 21 年 2 月期の業績（平成 20 年 3 月 1 日～平成 21 年 2 月 28 日）

(1) 経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21 年 2 月期	285,169	(2.0)	11,045	(13.3)	7,828	(△4.7)	3,269	(3.9)
20 年 2 月期	279,639	(2.2)	9,746	(74.2)	8,210	(126.1)	3,145	(863.6)

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
21 年 2 月期	105	75	105	42	6.1	3.6	3.9
20 年 2 月期	113	75	113	34	6.3	4.0	3.5

（参考）持分法投資損益 21 年 2 月期 一百万円 20 年 2 月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
21 年 2 月期	219,848		54,905		25.0	1,776	16
20 年 2 月期	211,299		52,068		24.6	1,684	27

（参考）自己資本 21 年 2 月期 54,905 百万円 20 年 2 月期 52,068 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21 年 2 月期	13,065	△ 15,480	3,320	4,700
20 年 2 月期	10,553	△ 19,782	9,304	3,795

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年額)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
20 年 2 月期	9 00	9 00	18 00	525	15.9	1.1
21 年 2 月期	9 00	11 00	20 00	618	18.9	1.2
22 年 2 月期 (予想)	9 00	9 00	18 00		32.7	

（注）21 年 2 月期期末配当金の内訳 記念配当 2 円 00 銭

3. 22 年 2 月期の業績予想（平成 21 年 3 月 1 日～平成 22 年 2 月 28 日）

（％表示は通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第二四半期累計期間	149,000	101.3	6,700	97.4	4,500	83.8	200	9.7	6	46
通 期	290,000	101.7	11,700	105.9	7,500	95.8	1,700	52.0	54	99

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、12 ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|-----------|--------------|-----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21 年 2 月期 | 30,991,240 株 | 20 年 2 月期 | 30,991,240 株 |
| ② 期末自己株式数 | 21 年 2 月期 | 79,010 株 | 20 年 2 月期 | 76,594 株 |

(注)1 株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、13 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(注)上記の業績予想につきましては、現時点における入手可能な情報に基づくものであり、不確実な要素を含んでおります。実際の業績は、今後発生する様々な要因により異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当期における我が国経済は、世界的な金融危機の影響等を受けて景気が後退局面入りし、輸出関連企業の業績が急激に悪化するなど景気回復の目途が見えない状況となっております。

ホームセンター業界では、景気後退の影響を受けて消費者心理も慎重化しているほか、業態を越えた競合が激化しており、経営環境は厳しさを増しております。

この様な状況のもと、当社は当期にホームセンター 3 店舗（神奈川県、大阪府）を出店した他、既存店の合理化のため 3 店舗を閉店したため、当期末現在の店舗数は 218 店舗（うち、ホームストックは 54 店舗）となりました。

これらの結果、当期の業績は、売上高 285,169 百万円（前期比 2.0% 増）となり、経常利益は 7,828 百万円（前期比 4.7% 減）、当期純利益は 3,269 百万円（前期比 3.9% 増）となりました。

売上高は前期出店した 12 店舗のフル稼働と新店の寄与により、前期比 2.0% 増加しました。しかしながら、既存店売上高は急激な景気後退を受けて消費が戻すばみとなり、前期比 0.5% 減となりました。商品部門別では台所用の金物・水道用品、園芸用品、薬品、ペット関連用品が高い伸びとなった反面、インテリア用品、収納用品等は伸び悩みました。

売上総利益の前期比伸率は 5.0% で、売上高伸率を 3.0 ポイント上回り、売上総利益率は 31.3% で、前期比 0.9 ポイント改善しました。

売上総利益が 4,256 百万円、営業収入が 1,226 百万円増加したのに対し、販売費及び一般管理費は 4,183 百万円の増加にとどまり、その結果として営業利益は 1,299 百万円増加し、11,045 百万円（前期比 13.3% 増）となりました。

販売費及び一般管理費は 4,183 百万円増加し、90,018 百万円（前期比 4.9% 増）となりました。新規出店に伴い賃借料が 1,822 百万円（前期比 5.2%）増加した他、人件費が 866 百万円（同 3.4% 増）、水道光熱費が 320 百万円（同 9.1% 増）、支払手数料が 373 百万円（同 24.8% 増）、減価償却費が 523 百万円（同 11.2% 増）、租税公課が 256 百万円（同 12.6% 増）、貸倒引当金繰入額が 132 百万円増加しております。

水道光熱費の増加は燃料単価の上昇等によります。減価償却費は償却資産の新規取得のほか、前事業年度の税制改正による償却計算の変更の影響によります。租税公課は登録免許税、不動産取得税等の不動産に係る税金が増加したことによります。

経常利益は 382 百万円減少し、7,828 百万円（前期比 4.7% 減）となりました。経常利益率は 2.7% で、前期比 0.2 ポイント低下しました。営業利益が増加したのに対し経常利益が減少したのは、為替差損益が前期の為替差益 551 百万円に対し当期は 1,238 百万円の為替差損となったことによります。

当期純利益は 123 百万円増加し、3,269 百万円（前期比 3.9% 増）となりました。これは、経常利益は 382 百万円減少しましたが、税金負担が少なくなったことによります。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 次期の見通し

次期はホームセンター 7 店舗を出店する計画であります。

通期の業績見込みとしては、売上高 290,000 百万円（前期比 1.7% 増）、営業利益 11,700 百万円（前期比 5.9% 増）、経常利益 7,500 百万円（前期比 4.2% 減）、当期純利益 1,700 百万円（前期比 48.0% 減）と見込んでおります。当期純利益が大幅な減少となるのは、次期から適用となる「棚卸資産の評価に関する会計基準」による棚卸資産評価損を特別損失に計上するためであります。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 目標とする経営指標の達成状況

当社は、営業利益率と投下資本利益率(ROI)、及び自己資本比率を每期向上させることを目標としております。

当期の営業利益率は 3.9%、投下資本利益率(ROI)は 6.2%、及び自己資本比率は 25.0% となり、前期と比べ営業利益率は 0.4 ポイント、自己資本比率は 0.4 ポイント向上しましたが、投下資本

利益率(ROI)は0.5ポイント低下しました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

流動資産は前期末比2,196百万円増加し70,141百万円となりました。その主な要因は現金及び預金の増加905百万円、棚卸資産の増加1,571百万円などによります。

固定資産は前期末比6,352百万円増加し149,706百万円となりました。その主な要因は新規出店予定の用地取得等による土地の増加8,369百万円によります。

流動負債は前期末比4,812百万円増加し79,231百万円となりました。その主な要因は仕入債務の増加704百万円、短期借入金等の増加2,261百万円、未払消費税等の増加545百万円、閉店等損失引当金の増加748百万円などによります。

固定負債は前期末比899百万円増加し85,711百万円となりました。その主な要因は長期借入金の増加1,619百万円によるものです。

純資産は当期純利益3,269百万円と配当金の支払556百万円等により前期末比2,836百万円増加し54,905百万円となりました。自己資本比率は25.0%となり、前期末比0.4ポイント上昇しました。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末比905百万円増加し、当期末には4,700百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果得られた資金は13,065百万円となりました。これは、税引前当期純利益6,045百万円、減価償却費5,193百万円が要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果支出した資金は15,480百万円となりました。これは、店舗及び先行投資による有形固定資産の取得13,760百万円、差入保証金の差入れ1,343百万円による支出が要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果得られた資金は3,320百万円となりました。これは、金融機関からの借入金の純増加額3,880百万円が要因であります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 17 年 2 月期	平成 18 年 2 月期	平成 19 年 2 月期	平成 20 年 2 月期	平成 21 年 2 月期
自己資本比率 (%)	22.5	23.7	24.4	24.6	25.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.3	20.6	16.2	18.2	12.9
債務償還年数 (年)	—	94.9	12.8	9.8	8.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.1	2.6	2.8	4.6	5.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：受取利息・配当金加算営業利益／支払利息

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利息を計上している全ての負債を対象としております。また、支払利息については、損益計算書の支払利息を使用しております。

3. 平成 17 年 2 月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため債務償還年

数は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、適正な利益配分を行う事は社会への還元とも併せ企業目的の重要な課題であると充分認識しており、利益水準を勘案した安定配当を継続して行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、企業規模の拡大発展により経営基盤の確立を図るために必要な設備投資に充当しつつ、経営体質の充実強化を図り、資本効率の向上に努めてまいります。

当期の配当につきましては、平成20年9月20日をもって創業30周年を迎えたことを記念し、当期の業績等を勘案のうえ、期末配当として普通配当9円に創業30周年記念配当2円を加えた1株当たり11円の配当を行うことを予定しております。中間配当と合わせて年間で1株当たり20円の配当を行うこととなります。

次期の配当につきましては、中間配当として1株当たり9円、期末配当として1株当たり9円、年間で1株当たり18円の配当を行うことを予定しております。

2. 企業集団の状況

当社が議決権の全てを所有する子会社が2社あり、建築資材、金物、日用雑貨品等の仕入・卸売、園芸用植物、花卉の栽培・卸売業を営んでおります。

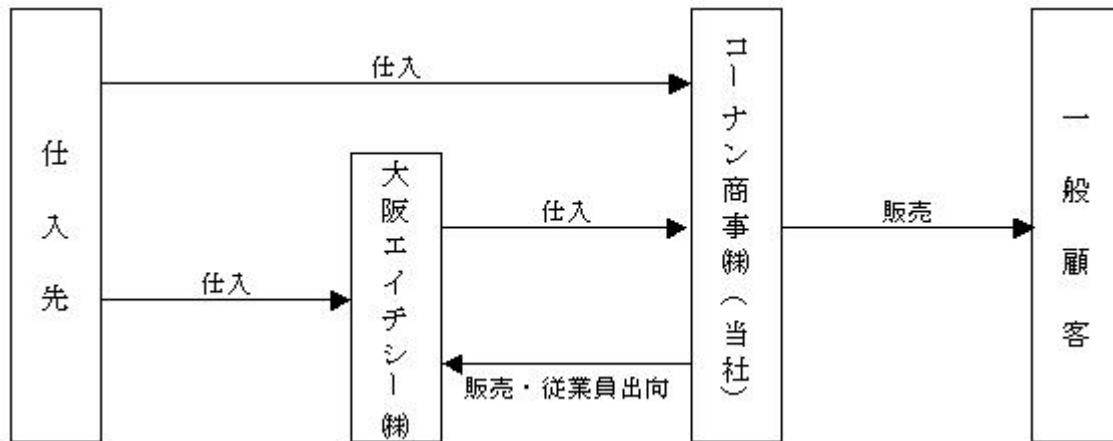
当社及び子会社の事業内容は、次のとおりであります。

区分	会社名
ホームセンター事業	コーナン商事株式会社 (当社)
建築資材、金物、日用雑貨品等の仕入・卸売業、園芸用植物、花卉の栽培・卸売業	大阪エイチシー株式会社
(休業中)	コーナンロジスティックス株式会社

当社は、商品の一部を原料・資材として大阪エイチシー株式会社に販売しており、商品の一部を大阪エイチシー株式会社から購入しております。

コーナンロジスティックス株式会社は休業中であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標及び(3) 中長期的な会社の経営戦略については、平成19年2月期決算短信(平成19年4月11日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.hc-kohnan.com/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

①財務体質の改善

企業間競争に耐えうる経営基盤を早期に確立するため、積極的な出店政策を推進してきましたが、設備投資資金を借入金等で賄っているため、自己資本比率が早急には改善しにくい体質になっております。営業キャッシュ・フローとバランスのとれた設備投資を心掛けると共に、多様化している資金調達手段を有効活用し、有利子負債を抑制するように努めます。

②在庫増加の抑制

収益力強化のため輸入仕入を拡大させたことにより、在庫増加・商品回転率の低下を招いております。今後も輸入仕入を強化することを踏まえ、仕入・販売・在庫計画の精緻化や在庫コントロールの強化を通じて、在庫の抑制、商品回転率の向上に努めます。

③コンプライアンス意識の徹底と内部統制の強化

様々な企業不祥事が繰り返される中で、ビジネスコンプライアンスが今まで以上に求められてきております。当社においても、過去に不祥事が発生しており、再発防止を含め内部管理体制の強化に取り組んでおります。

4. 比較財務諸表

(1) 比較貸借対照表

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成20年2月期末 (平成20年2月29日現在)		平成21年2月期末 (平成21年2月28日現在)		対前期末比較増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(資産の部)			%		%		%
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,814		4,719		905	
2. 売掛金		2,846		3,066		220	
3. たな卸資産		52,541		54,113		1,571	
4. 前払費用		4,511		4,352		△ 158	
5. 繰延税金資産		2,528		2,642		113	
6. その他		1,715		1,249		△ 466	
7. 貸倒引当金		△ 13		△ 3		10	
流動資産合計		67,944	32.2	70,141	31.9	2,196	3.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		59,329		59,369		39	
(2) 構築物		6,129		5,649		△ 480	
(3) 機械及び装置		93		99		5	
(4) 車輛及び運搬具		0		238		237	
(5) 器具及び備品		1,033		1,530		497	
(6) 土地		20,192		28,561		8,369	
(7) 建設仮勘定		1,099		1,425		325	
有形固定資産計		87,879	41.6	96,873	44.1	8,993	10.2
2. 無形固定資産							
(1) のれん		1,613		1,447		△ 165	
(2) 借地権		3,554		3,652		98	
(3) ソフトウェア		132		108		△ 23	
(4) その他		72		72		—	
無形固定資産計		5,372	2.5	5,281	2.4	△ 90	△1.7
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,723		1,397		△ 325	
(2) 関係会社株式		60		60		—	
(3) 長期貸付金		376		333		△ 42	
(4) 破産更生債権等		—		299		299	
(5) 長期前払費用		6,041		4,462		△1,578	
(6) 差入保証金		41,958		41,341		△ 616	
(7) その他		154		31		△ 122	
(8) 貸倒引当金		△ 210		△ 374		△ 163	
投資その他の資産計		50,102	23.7	47,552	21.6	△2,550	△5.1
固定資産合計		143,354	67.8	149,706	68.1	6,352	4.4
資産合計		211,299	100.0	219,848	100.0	8,548	4.0

科 目	平成20年2月期末 (平成20年2月29日現在)		平成21年2月期末 (平成21年2月28日現在)		対前期末比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 買掛金	24,971		25,675		704	
2. 短期借入金	7,000		8,500		1,500	
3. 1年以内返済予定 長期借入金	29,119		29,880		761	
4. 未払金	4,182		4,367		184	
5. 未払費用	1,369		1,687		317	
6. 未払法人税等	1,528		1,847		318	
7. 未払消費税等	302		848		545	
8. 賞与引当金	1,011		1,125		114	
9. 役員賞与引当金	—		57		57	
10. 閉店等損失引当金	114		863		748	
11. 為替予約等	3,412		2,909		△ 503	
12. その他	1,404		1,469		64	
流動負債合計	74,418	35.2	79,231	36.0	4,812	6.5
II 固定負債						
1. 社債	10,000		10,000		—	
2. 長期借入金	56,075		57,694		1,619	
3. 繰延税金負債	857		672		△ 185	
4. 受入保証金	14,825		14,999		174	
5. 長期未払金	1,202		780		△ 422	
6. その他	1,850		1,564		△ 286	
固定負債合計	84,811	40.2	85,711	39.0	899	1.1
負債合計	159,230	75.4	164,942	75.0	5,712	3.6
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	15,909	7.5	15,909	7.2	—	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	16,143		16,143		—	
(2) その他資本剰余金	24		24		△ 0	
資本剰余金合計	16,168	7.7	16,167	7.4	△ 0	△0.0
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	111		111		—	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金	19,010		21,510		2,500	
繰越利益剰余金	3,153		3,366		212	
利益剰余金合計	22,275	10.5	24,987	11.4	2,712	12.2
4. 自己株式	△ 109	△ 0.1	△ 113	△ 0.1	△ 3	3.0
株主資本合計	54,242	25.6	56,952	25.9	2,709	5.0
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	△ 150		△ 321		△ 171	
2. 繰延ヘッジ損益	△ 2,023		△ 1,725		298	
評価・換算差額等合計	△ 2,173	△ 1.0	△ 2,046	△ 0.9	127	△ 5.8
純資産合計	52,068	24.6	54,905	25.0	2,836	5.4
負債、純資産合計	211,299	100.0	219,848	100.0	8,548	4.0

(2)比較損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成20年2月期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		平成21年2月期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		増 減	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高		279,639	100.0%	285,169	100.0%	5,529	2.0%
売 上 原 価		194,729	69.6	196,002	68.7	1,273	0.7
売 上 総 利 益		84,910	30.4	89,167	31.3	4,256	5.0
営 業 収 入		10,670	3.8	11,897	4.2	1,226	11.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		85,835	30.7	90,018	31.6	4,183	4.9
営 業 利 益		9,746	3.5	11,045	3.9	1,299	13.3
営 業 外 収 益		(928)	0.3	(460)	0.1	△ 468	△50.5
受 取 利 息 及 び 配 当 金		227		223		△ 3	
為 替 差 益		551		—		△ 551	
助 成 金 収 入		—		72		72	
受 取 事 務 手 数 料		—		55		55	
そ の 他		149		107		△ 42	
営 業 外 費 用		(2,464)	0.9	(3,677)	1.3	1,212	49.2
支 払 利 息		1,957		1,982		24	
社 債 利 息		194		249		55	
為 替 差 損		—		1,238		1,238	
そ の 他		312		207		△ 105	
経 常 利 益		8,210	2.9	7,828	2.7	△ 382	△ 4.7
特 別 利 益		(230)	0.1	(7)	0.0	△ 222	△96.5
受 入 保 証 金 解 約 益		13		7		△ 5	
建 設 協 力 金 買 戻 益		64		—		△ 64	
過 年 度 損 益 修 正 益		152		—		△ 152	
特 別 損 失		(2,092)	0.7	(1,791)	0.6	△ 301	△14.4
固 定 資 産 除 却 損		95		205		110	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		4		7		3	
減 損 損 失		1,499		829		△ 670	
閉 店 等 損 失 引 当 金 繰 入 額		114		748		633	
不 正 事 故 損 失		124		—		△ 124	
過 年 度 損 益 修 正 損		253		—		△ 253	
税 引 前 当 期 純 利 益		6,348	2.3	6,045	2.1	△ 303	△ 4.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		3,344	1.2	3,162	1.1	△ 182	△ 5.5
法 人 税 等 調 整 額		△ 141	△0.0	△ 385	△0.1	△ 244	172.2
当 期 純 利 益		3,145	1.1	3,269	1.1	123	3.9

(3)株主資本等変動計算書

(百万円未満切捨)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日 残高	13,997	14,256	19,623	△ 115	47,762	△ 68	△ 189	△ 257	47,504
当期変動額									
増資による新株の発行	1,911	1,911			3,822				3,822
剰余金の配当			△ 494		△ 494				△ 494
当期純利益			3,145		3,145				3,145
自己株式の取得				△ 3	△ 3				△ 3
自己株式の処分		0		8	9				9
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						△ 81	△ 1,834	△ 1,916	△ 1,916
当期変動額合計	1,911	1,911	2,651	5	6,479	△ 81	△ 1,834	△ 1,916	4,563
平成20年2月29日 残高	15,909	16,168	22,275	△ 109	54,242	△ 150	△ 2,023	△ 2,173	52,068

当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成20年2月29日 残高	15,909	16,168	22,275	△ 109	54,242	△ 150	△ 2,023	△ 2,173	52,068
当期変動額									
剰余金の配当			△ 556		△ 556				△ 556
当期純利益			3,269		3,269				3,269
自己株式の取得				△ 4	△ 4				△ 4
自己株式の処分		△ 0		1	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						△ 171	298	127	127
当期変動額合計	—	△ 0	2,712	△ 3	2,709	△ 171	298	127	2,836
平成21年2月28日 残高	15,909	16,167	24,987	△ 113	56,952	△ 321	△ 1,725	△ 2,046	54,905

(4) 比較キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

項 目	期 別	平成20年2月期	平成21年2月期	増 減	
		(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前当期純利益		6,348	6,045	△	303
減価償却費		4,670	5,193		523
のれん償却費		41	165		124
閉店等損失引当金の増加額		114	748		633
役員賞与引当金の増加額		—	57		57
受取利息及び受取配当金	△	227	△ 223		3
支払利息		2,151	2,231		79
固定資産除却損		95	205		110
減損損失		1,499	829	△	670
売上債権の増加額	△	501	△ 220		281
たな卸資産の増加(△)・減少額		453	△ 1,571	△	2,024
仕入債務の増加額		2,064	704	△	1,360
未払消費税等の増加・減少(△)額	△	919	545		1,465
その他の		2,071	3,269		1,244
小計		17,863	17,980	△	163
利息及び配当金の受取額		64	59	△	5
利息の支払額	△	2,191	△ 2,116		74
法人税等の支払額	△	5,182	△ 2,857		2,325
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,553	13,065		2,558
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	△	9,212	△ 13,760	△	4,548
関係会社株式の取得による支出	△	4,078	—		4,078
差入保証金の差入れによる支出	△	7,474	△ 1,343		6,131
差入保証金の返還による収入		1,858	1,489	△	368
受入保証金の受入れによる収入		1,968	771	△	1,244
受入保証金の返還による支出	△	578	△ 600	△	21
その他の	△	2,264	△ 2,037		227
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 19,782	△ 15,480		4,254
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入れによる収入		78,500	72,000	△	6,500
短期借入金の返済による支出	△	79,000	△ 70,500		8,500
長期借入れによる収入		27,500	31,500		4,000
長期借入金の返済による支出	△	31,029	△ 29,119		1,910
社債の発行による収入		10,000	—	△	10,000
新株の発行による収入		3,822	—	△	3,822
配当金の支払額	△	494	△ 556	△	62
その他の		5	△ 3	△	8
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,304	3,320		5,983
IV 現金及び現金同等物の増減額		76	905		829
V 合併による現金及び現金同等物の増加額		2	—	△	2
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,717	3,795		78
VII 現金及び現金同等物の期末残高		3,795	4,700		905

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱せる事象又は状況
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

項目	平成20年2月期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	平成21年2月期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正により平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 なおこの変更に伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は64百万円減少しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ13百万円減少しております。</p>
2. 繰延資産の処理方法	<p>(1)株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (2)社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

(表示方法の変更)

平成20年2月期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	平成21年2月期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(為替予約等に係る表示方法の変更) 従来、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「為替予約等」は、当期において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期の流動負債の「その他」に含めた「為替予約等」の金額は319百万円であります。</p>	<p>(営業外収益の表示方法の変更) 従来、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」及び「受取事務手数料」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期の営業外収益の「その他」に含めた「助成金収入」及び「受取事務手数料」の金額はそれぞれ20百万円及び44百万円であります。</p>
<p>(受取手数料に係る表示方法の変更) 従来、区分掲記していた営業外収益の「受取手数料」は、金額に重要性がなくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しました。 なお、当期の営業外収益の「その他」に含めた受取手数料の金額は2百万円であります。</p>	<p>_____</p>

なお、上記以外は最近の有価証券報告書(平成20年5月30日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者との取引、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年 2 月29日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年 2 月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項 目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年 2 月28日)
1株当たり純資産額 (円)	1,684.27	1,776.16
1株当たり当期純利益 (円)	113.75	105.75
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	113.34	105.42

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年 2 月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	3,145	3,269
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,145	3,269
普通株式の期中平均株式数 (株)	27,654,946	30,913,585
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	98,978	95,500
(うちストック・オプション)	(98,978)	(95,500)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

5. 商品部門別売上高明細表

(百万円未満切捨)

期 別 部 門	平成20年2月期 (自 平成19年3月 1 日 至 平成20年2月29日)		平成21年2月期 (自 平成20年3月 1 日 至 平成21年2月28日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増減率
		%		%		%
ホームインプローブメント(DIY用品)	89,114	31.9	91,230	32.0	2,115	2.4
ハウスキーピング(家庭用品)	123,556	44.2	124,258	43.6	702	0.6
カー・レジャー(カー・レジャー用品)	56,115	20.0	58,378	20.5	2,263	4.0
そ の 他	10,853	3.9	11,301	3.9	447	4.1
合 計	279,639	100.0	285,169	100.0	5,529	2.0

(注)部門別の各構成内容は次のとおりであります。

1. ホームインプローブメント (木材、建材、工具、建築金物、塗料、作業用品、園芸用品、園芸植物、資材、エクステリア、水道、住設機器、リフォーム)
2. ハウスキーピング (ダイニング用品、インテリア、電材・照明、日用品、収納用品、薬品、履物・衣料、家庭雑貨品、家電、介護用品)
3. カー・レジャー (カー用品、ペット用品、文具・事務用品、サイクル・レジャー用品)
4. そ の 他 (フード、バラエティグッズ、書籍、自動販売機、酒類、灯油)